



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月2日

上場会社名 株式会社ラック 上場取引所 東
 コード番号 3857 URL <https://www.lac.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西本 逸郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 伊藤 信博 TEL 03-6757-0100
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	8,796	10.1	32	△38.7	20	37.1	△43	ー
29年3月期第1四半期	7,986	0.7	52	△67.1	15	△83.3	△57	ー

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 △48百万円 (ー%) 29年3月期第1四半期 △91百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△1.72	ー
29年3月期第1四半期	△2.28	ー

(注) 当社は、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	19,324	9,280	48.0	365.75
29年3月期	18,722	9,639	51.5	379.86

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 9,279百万円 29年3月期 9,637百万円

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	ー	8.00	ー	12.00	20.00
30年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
30年3月期(予想)	ー	9.00	ー	11.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,830	3.5	150	△72.5	140	△71.3	10	△95.2	0.39
通期	40,000	7.8	2,450	0.1	2,440	△1.0	1,520	1.9	59.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	26,683,120株	29年3月期	26,683,120株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	1,312,230株	29年3月期	1,312,060株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	25,371,017株	29年3月期1Q	25,371,538株

(注) 平成30年3月期第1四半期連結会計期間末における期末自己株式数においては、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している479,100株を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

あらゆる産業においてクラウドやIoT、AI等の進展などITテクノロジーによる「社会変革」が進むなか、ITの利活用が働き方改革の実現など企業の成長や収益拡大に必須なものとなり、IT投資は着実に増加しています。加えて、世界中で発生した身代金要求型ウイルス事件など、巧妙化、悪質化するサイバー攻撃へのセキュリティ対策需要が伸長しています。

中期経営計画『TRY 2021 ステージ 1』の最終年度である当期は、来期からスタートする『ステージ 2』での飛躍に向け、人的投資を中心としたセキュリティ事業の強化・拡大や、事業構造変革による強い収益体質の構築など、セキュリティ事業を軸とした成長戦略の加速を目指しています。

このような状況のもと、コンサルティングや診断など主力のセキュリティサービスにおいて、顧客常駐型サービスへの対応など、高品質、高信頼なセキュリティ対策需要を確実に取り込みました。また前期に獲得した過去最高水準の受注額となる政府系金融業向け大型SI案件での確実な収益獲得のため、マネジメントレベルを含めたパートナーシップ構築など新たなスキームでのプロジェクトの推進体制を確立するとともに、プロジェクト監査体制をさらに強化しました。

さらなる拡大が期待されるセキュリティ市場に向け、セキュリティ運用監視サービスにおいて、米アカマイ社との戦略的パートナーシップを活用したクラウド対応や大手製造業向け高品質サービス開発への戦略投資を実施しました。加えて、平成30年4月入社の新卒社員向けの特別技能選考会やキャリア採用キャンペーン、社内の人材教育強化や配置転換などによるセキュリティ人材の増強にも取り組みました。

この結果、売上高は、セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）、システムインテグレーションサービス事業（SIS事業）ともに好調に推移し、87億96百万円（前年同期比10.1%増）となりました。利益面では、前期からの積極的な人材採用などの労務費増および新サービスの開発などセキュリティ事業強化に向けた戦略的投資の経費増により、営業利益は32百万円（同38.7%減）、経常利益は持分法による投資損失の減少もあり20百万円（同37.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純損失は43百万円（同14百万円改善）となりました。

当第1四半期連結累計期間における業績の前年同期比は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成28年4月1日～ 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (平成29年4月1日～ 平成29年6月30日)	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
売上高	7,986	8,796	809	10.1
売上原価	6,398	7,178	779	12.2
売上総利益	1,587	1,617	30	1.9
販売費及び一般管理費	1,535	1,585	50	3.3
営業利益	52	32	△20	△38.7
経常利益	15	20	5	37.1
親会社株主に帰属する四半期純利益	△57	△43	14	—

※当社の業績は売上高・利益が下期偏重となる傾向にあり、人的投資や事業投資による固定費の増加により、特に上期に利益面の影響を受ける計画となっています。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 (平成28年4月1日～ 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (平成29年4月1日～ 平成29年6月30日)	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
セキュリティ コンサルティングサービス	458	495	37	8.2
セキュリティ診断サービス	246	316	69	28.2
セキュリティ 運用監視サービス	751	826	74	9.8
セキュリティ製品販売	249	353	103	41.4
セキュリティ保守サービス	257	305	47	18.5
売上高	1,964	2,296	332	16.9
セグメント利益	221	167	△53	△24.2

セキュリティコンサルティングサービスは、経済産業省の「サイバーセキュリティ経営ガイドライン」に準じて、整備が求められるサイバーセキュリティ事故対応チーム「CSIRT」の運用支援への需要拡大を背景に顧客常駐型案件が増加し、売上高は4億95百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

セキュリティ診断サービスは、引き続き安全性検査に対する需要を背景に、主力である「Webアプリケーション診断」において大型案件や顧客ニーズに対応した顧客常駐型案件を受注したことにより、売上高は3億16百万円（同28.2%増）となりました。

セキュリティ運用監視サービスは、巧妙化し続けるサイバー攻撃に対し、高度かつ高品質な対策を必要とする顧客向け高付加価値サービスの受注が堅調に推移し、売上高は8億26百万円（同9.8%増）となりました。

セキュリティ製品販売は、WAF（Webアプリケーションファイアウォール）サービスやDDoS（分散型サービス妨害）攻撃*対策ソリューション、クラウドに対応した次世代ファイアウォールなど、高度な機能を備えた最先端の監視製品の販売が好調に推移し、売上高は3億53百万円（同41.4%増）となりました。

セキュリティ保守サービスは、既存案件の更新需要に加え、新規案件の増加により、売上高は3億5百万円（同18.5%増）となりました。

この結果、SSS事業の売上高は22億96百万円（同16.9%増）、セグメント利益は人的投資や、クラウドへの対応および大手製造業向けの運用監視サービス開発等への戦略投資に加え、SIS事業の営業リソースの一部シフトなどによる販売費の増加もあり1億67百万円（同24.2%減）となりました。

※標的となるコンピュータに対し、複数のマシンから大量にデータを送りつけ処理負荷を与えることで、サービス機能停止状態へ追い込むサイバー攻撃

システムインテグレーションサービス事業（SIS事業）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 (平成28年4月1日～ 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (平成29年4月1日～ 平成29年6月30日)	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
開発サービス	3,244	3,591	347	10.7
HW/SW販売	748	1,323	574	76.7
IT保守サービス	1,744	1,230	△514	△29.5
ソリューションサービス	283	354	70	24.9
売上高	6,021	6,499	477	7.9
セグメント利益	435	539	103	23.7

開発サービスは、銀行業を中心に金融機関においてIT投資を縮小、抑制する動きがみられるものの、主力の金融業向け案件が堅調に推移するとともに、前期に受注した政府系金融業向けの新規大型案件が大きく売上に寄与しました。セキュリティ対策を切り口としたSI案件の獲得などもあり、売上高は35億91百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

HW/SW販売は、前期に引き続き、クラウドサービスの活用などお客様のIT投資に対する選択肢の多様化を背景とした案件の減少や小型化が進み需要は縮小傾向にあるものの、案件の前倒しもあり、売上高は13億23百万円（同76.7%増）となりました。

IT保守サービスは、前期のHW/SW販売が低調だったことに加え、一部機種の保守契約見直しに伴う案件削減により、売上高は12億30百万円（同29.5%減）となりました。

ソリューションサービスは、APM（アプリケーションパフォーマンス管理）ソリューションの販売が伸長し、売上高は3億54百万円（同24.9%増）となりました。

この結果、SIS事業の売上高は64億99百万円（同7.9%増）、セグメント利益は開発サービスにおける増収効果などにより5億39百万円（同23.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億1百万円増加し、193億24百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加8億39百万円、受取手形及び売掛金の減少13億53百万円、商品の増加3億5百万円、前払費用の増加7億30百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ9億61百万円増加し、100億43百万円となりました。これは主に未払法人税等の減少5億9百万円、前受収益の増加12億26百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億59百万円減少し、92億80百万円となりました。これは主に期末配当などによる利益剰余金の減少3億53百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は48.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の実績と今後の見通しを勘案し、平成29年5月10日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間業績予想および通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,969,436	5,808,761
受取手形及び売掛金	5,895,122	4,541,290
商品	456,522	761,592
仕掛品	225,120	445,969
前払費用	2,413,182	3,143,237
繰延税金資産	150,475	92,466
その他	235,543	229,816
流動資産合計	14,345,404	15,023,135
固定資産		
有形固定資産	1,346,367	1,470,917
無形固定資産		
のれん	843,761	710,735
その他	683,640	629,286
無形固定資産合計	1,527,402	1,340,022
投資その他の資産		
繰延税金資産	56,886	51,222
その他	1,446,662	1,439,138
投資その他の資産合計	1,503,549	1,490,360
固定資産合計	4,377,318	4,301,301
資産合計	18,722,723	19,324,436
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,867,411	3,016,546
1年内返済予定の長期借入金	534,202	534,202
未払法人税等	530,930	21,213
前受収益	2,845,290	4,072,056
賞与引当金	120,201	67,291
受注損失引当金	5,796	7,971
その他	1,387,806	1,557,060
流動負債合計	8,291,638	9,276,341
固定負債		
長期借入金	531,596	531,596
退職給付に係る負債	6,316	4,867
従業員株式給付引当金	44,656	49,443
その他	208,585	181,609
固定負債合計	791,155	767,516
負債合計	9,082,793	10,043,858

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	3,825,181	3,825,181
利益剰余金	5,453,035	5,099,111
自己株式	△665,155	△665,383
株主資本合計	9,613,061	9,258,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,943	4,943
為替換算調整勘定	19,564	15,472
その他の包括利益累計額合計	24,507	20,415
新株予約権	200	200
非支配株主持分	2,160	1,052
純資産合計	9,639,930	9,280,578
負債純資産合計	18,722,723	19,324,436

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	7,986,167	8,796,045
売上原価	6,398,604	7,178,050
売上総利益	1,587,562	1,617,994
販売費及び一般管理費	1,535,276	1,585,957
営業利益	52,285	32,037
営業外収益		
受取利息	342	246
受取手数料	674	678
その他	4,436	1,460
営業外収益合計	5,453	2,386
営業外費用		
支払利息	2,984	1,604
為替差損	—	1,002
支払手数料	8,096	3,535
持分法による投資損失	29,841	5,965
その他	1,749	1,650
営業外費用合計	42,670	13,758
経常利益	15,068	20,665
特別損失		
固定資産除却損	—	563
特別損失合計	—	563
税金等調整前四半期純利益	15,068	20,101
法人税、住民税及び事業税	37,116	4,161
法人税等調整額	47,186	60,770
法人税等合計	84,303	64,932
四半期純損失(△)	△69,234	△44,830
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11,385	△1,108
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△57,848	△43,722

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△69,234	△44,830
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△22,315	△4,092
その他の包括利益合計	△22,315	△4,092
四半期包括利益	△91,549	△48,922
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△80,164	△47,814
非支配株主に係る四半期包括利益	△11,385	△1,108

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	1,964,449	6,021,717	7,986,167	—	7,986,167
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	91,388	91,388	△91,388	—
計	1,964,449	6,113,105	8,077,555	△91,388	7,986,167
セグメント利益	221,257	435,813	657,070	△604,785	52,285

(注) 1. セグメント利益の調整額△604,785千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	2,296,529	6,499,515	8,796,045	—	8,796,045
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,419	109,922	136,342	△136,342	—
計	2,322,949	6,609,437	8,932,387	△136,342	8,796,045
セグメント利益	167,818	539,138	706,957	△674,919	32,037

(注) 1. セグメント利益の調整額△674,919千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。